資　料

駅西特R8.10.19

高山駅西地区複合・多機能施設整備事業の今後の進め方について

１．経緯等

令和６年５月に策定した高山駅西地区複合・多機能施設整備基本計画に基づき、令和７年９月に高山駅西地区複合・多機能施設整備事業に係る公募型プロポーザルを開始したところ、応募者が不在となったため、本プロポーザルを中止し、本事業を進めるにあたり様々な可能性について検討していくこととした。

このため、現在までの検討状況について報告し、今後の進め方について協議する。

２．事業費の増額による施設整備の検討

（１）財政シミュレーション　別紙

現在の財政計画に事業費を増額をした場合の財政シミュレーション（試算）を行った。市債の活用により公債費（元金及び利子）が年間約４億円上昇し、令和２８年度頃には財政調整基金が枯渇する試算となった。

＜試算条件＞

事業費	約２２０億円（約１７０億円から５０億円の増額）
国庫補助金	社会資本整備総合交付金　措置率１５％
	※当初見込んでいた措置率３３％から、直近の状況を踏まえ１５％に見直し
市債	償還期間２０年、利率３．３％～３．９％

（２）結論

今後の人口減少等に伴う税収の減少、人件費や物価の上昇への対応、他の公共施設やインフラの更新等にも備える必要があることから、事業費の増額は行わない。

３．今後の進め方

（１）概要

今後は、市民文化会館をはじめとする既存施設の活用も含めた施設整備の方針案を検討する。

検討にあたっては、市議会への協議・報告、関係団体との意見交換等を適宜行う。

（2）予定する取組み

①市民文化会館の構造躯体等劣化調査

既存施設の活用を検討する中で、市民文化会館の数十年単位の長期的な活用の適否を判断するため、構造躯体等の劣化状況を調査する。

②既存施設の当面の修繕

市民文化会館等の既存施設は、当面の間使用するため、その修繕について優先順位を整理して対応していく。

参考　プロポーザル中止以降の関係者との意見交換等の状況

事業費の増額をした場合の財政シミュレーション

別紙

【現在の財政計画（R７年度決算反映後）】

一般会計　（単位：百万円）

区分		R7～11年度 計画	R12～16年度 計画	R17～21年度 計画	R22～26年度 計画	R27～31年度 計画
歳入	市税	77,180	77,620	75,440	72,110	69,500
	地方譲与税・交付金	19,520	20,860	21,710	22,590	23,510
	地方交付税	65,280	66,390	64,490	62,390	60,560
	国・県支出金	66,900	51,110	47,530	47,640	48,440
	市債	14,220	9,900	5,000	5,000	5,000
	繰入金	39,470	19,570	8,400	12,900	15,410
	その他	33,660	31,710	30,480	29,710	29,180
	合　計	316,230	277,160	253,050	252,340	251,600
歳出	人件費	43,350	45,860	45,600	46,600	47,630
	扶助費	49,630	47,230	46,450	47,220	48,390
	公債費	13,000	12,020	12,510	12,260	10,390
	義務的経費計	105,980	105,110	104,560	106,080	106,410
	投資的経費	78,200	46,540	26,570	24,410	25,270
	一般行政経費等	132,050	125,510	121,920	121,850	119,920
	うち物件費	50,070	48,660	47,720	47,040	46,590
	うち補助費等	40,350	35,430	34,880	35,410	33,900
	うち他会計繰出金	15,760	16,090	16,550	16,600	16,500
	合　計	316,230	277,160	253,050	252,340	251,600

（単位：百万円）

区分		R11年度末 計画	R16年度末 計画	R21年度末 計画	R26年度末 計画	R31年度末 計画
市債残高		20,703	21,852	17,710	13,363	10,288
基金残高	財政調整基金	13,384	9,296	9,552	7,811	3,529
	減債基金	3,513	1,187	1,123	654	19
	夢・まちづくり基金	1,377	1,214	1,051	675	40
	福祉健康基金	857	578	595	210	32
	公共施設整備基金	649	606	625	142	44

【増額試算後】

一般会計　（単位：百万円）

区分		R7～11年度 計画	R12～16年度 計画	R17～21年度 計画	R22～26年度 計画	R27～31年度 計画
歳入	市税	77,180	77,620	75,440	72,110	69,500
	地方譲与税・交付金	19,520	20,860	21,710	22,590	23,510
	地方交付税	65,280	66,390	64,490	62,390	60,560
	国・県支出金	65,590	50,680	47,530	47,640	48,440
	市債	18,790	11,400	5,000	5,000	5,000
	繰入金	40,130	21,680	10,630	15,100	17,360
	その他	33,660	31,710	30,480	29,710	29,180
	合　計	320,150	280,340	255,280	254,540	253,550
歳出	人件費	43,350	45,860	45,600	46,600	47,630
	扶助費	49,630	47,230	46,450	47,220	48,390
	公債費	13,150	13,970	14,740	14,460	12,340
	義務的経費計	106,130	107,060	106,790	108,280	108,360
	投資的経費	81,970	47,770	26,570	24,410	25,270
	一般行政経費等	132,050	125,510	121,920	121,850	119,920
	うち物件費	50,070	48,660	47,720	47,040	46,590
	うち補助費等	40,350	35,430	34,880	35,410	33,900
	うち他会計繰出金	15,760	16,090	16,550	16,600	16,500
	合　計	320,150	280,340	255,280	254,540	253,550

（単位：百万円）

区分		R11年度末 計画	R16年度末 計画	R21年度末 計画	R26年度末 計画	R31年度末 計画
市債残高		25,235	26,858	21,288	15,237	10,398
基金残高	財政調整基金	12,732	6,983	5,909	1,817	▲ 4,622
	減債基金	3,513	1,187	1,123	654	19
	夢・まちづくり基金	1,377	1,214	1,051	675	40
	福祉健康基金	857	578	595	210	32
	公共施設整備基金	649	606	625	142	44

【増減】

一般会計　（単位：百万円）

区分		R7～11年度 計画	R12～16年度 計画	R17～21年度 計画	R22～26年度 計画	R27～31年度 計画
歳入	市税	0	0	0	0	0
	地方譲与税・交付金	0	0	0	0	0
	地方交付税	0	0	0	0	0
	国・県支出金	▲ 1,310	▲ 430	0	0	0
	市債	4,570	1,500	0	0	0
	繰入金	660	2,110	2,230	2,200	1,950
	その他	0	0	0	0	0
	合　計	3,920	3,180	2,230	2,200	1,950
歳出	人件費	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	公債費	150	1,950	2,230	2,200	1,950
	義務的経費計	150	1,950	2,230	2,200	1,950
	投資的経費	3,770	1,230	0	0	0
	一般行政経費等	0	0	0	0	0
	うち物件費	0	0	0	0	0
	うち補助費等	0	0	0	0	0
	うち他会計繰出金	0	0	0	0	0
	合　計	3,920	3,180	2,230	2,200	1,950

（単位：百万円）

区分		R11年度末 計画	R16年度末 計画	R21年度末 計画	R26年度末 計画	R31年度末 計画
市債残高		4,533	5,006	3,578	1,874	109
財政調整基金		▲ 652	▲ 2,313	▲ 3,643	▲ 5,994	▲ 8,151
減債基金		0	0	0	0	0
夢・まちづくり基金		0	0	0	0	0
福祉健康基金		0	0	0	0	0
公共施設整備基金		0	0	0	0	0

参考

プロポーザル中止以降の関係者との意見交換等の状況

プロポーザル中止以降の関係者との意見交換等において、関係者は、物価上昇が継続している情勢や他自治体における不調の事例も踏まえ、市の厳しい状況について理解を示すとともに、事業の再整理や見直しに関する具体的なご意見をいただいている。（主な意見は次のとおり。）

○市民団体

・昨今の情勢から、事業推進や事業費が厳しい状況にあることを理解した。
・事業費は、施設の機能を一部削減したとしても、金額が大幅に下がるとは考えにくい。
・物価が引き続き上昇していることから、施設整備の計画を中断させることも一案である。
・既存施設の当面の間の老朽化対策について、検討してほしい。
・既存施設の管理運営のスケジュールについて、検討して示してほしい。

○建設関連事業者

・建設業において、価格が上昇していない部門はない。
・価格は、半年もあれば変動する情勢のため、数年後を見通すことは困難である。
・ホールは大ホールのみとし、交流部門（会議室３０室等）の規模を半分程度に、子育て支援部門（こどもの遊び場）を全て削減する等して、延床面積を縮減ができれば、現行の事業費内に収まる可能性がある。
・面積を縮減しなければ、事業費は下がらない。例えば、ホール数や客席を減らす、子育て支援部門や立体駐車場の削減するなどが考えられる。大胆な検討が必要である。